

第7期

運用報告書(全体版)

DC日本連続増配成長株 オープン 確定拠出年金専用

【2022年12月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「DC日本連続増配成長株オープン」は、2022年12月15日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年9月30日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配金は決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)			株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税分	込配	み金	騰落	中率	(参考指数)				騰落	中率
	円			円		%	ポイント		%	百万円		
3期(2018年12月17日)	12,509			0		△4.5	1,594.20		△11.1	91.5	—	8
4期(2019年12月16日)	13,677			0		9.3	1,736.87		8.9	95.6	—	10
5期(2020年12月15日)	15,026			0		9.9	1,782.05		2.6	95.9	—	18
6期(2021年12月15日)	15,248			0		1.5	1,984.10		11.3	93.6	—	26
7期(2022年12月15日)	14,879			0		△2.4	1,973.90		△0.5	96.8	—	36

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

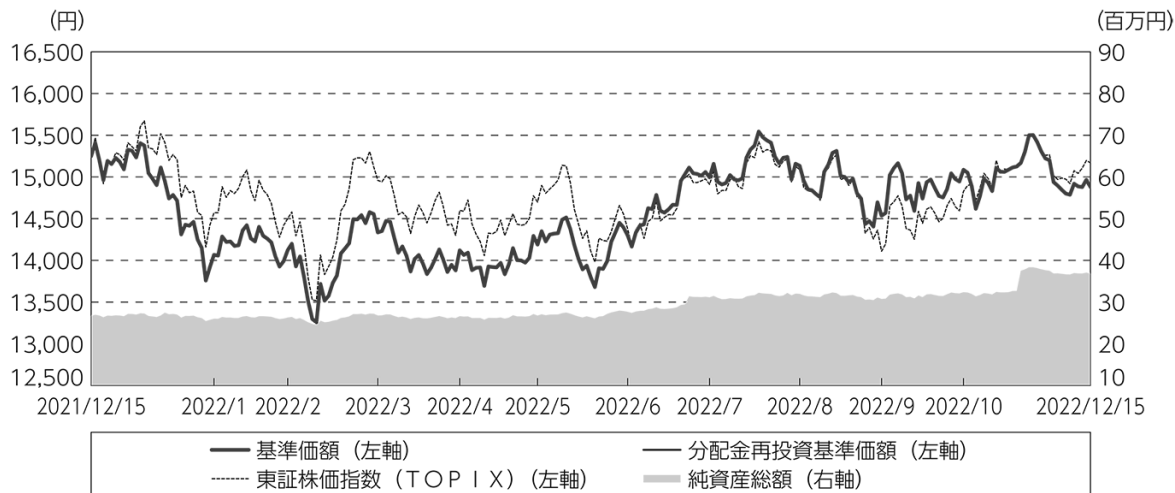
年月日	基準価額	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		(参考指数)	騰落	率		
(期首) 2021年12月15日	円 15,248		% —		ポイント 1,984.10		% —	% 93.6	% —
12月末	15,234		△0.1		1,992.33		0.4	94.0	—
2022年1月末	14,066		△7.8		1,895.93		△4.4	93.4	—
2月末	14,122		△7.4		1,886.93		△4.9	94.7	—
3月末	14,335		△6.0		1,946.40		△1.9	93.9	—
4月末	14,120		△7.4		1,899.62		△4.3	93.9	—
5月末	14,189		△6.9		1,912.67		△3.6	94.5	—
6月末	14,299		△6.2		1,870.82		△5.7	95.3	—
7月末	14,995		△1.7		1,940.31		△2.2	94.8	—
8月末	15,134		△0.7		1,963.16		△1.1	95.2	—
9月末	14,534		△4.7		1,835.94		△7.5	94.5	—
10月末	15,086		△1.1		1,929.43		△2.8	96.3	—
11月末	15,221		△0.2		1,985.57		0.1	96.2	—
(期末) 2022年12月15日	円 14,879		△2.4		1,973.90		△0.5	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年12月15日)



期首：15,248円

期末：14,879円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、建設業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、マニー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、野村総合研究所、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

国内株式市場は、期初から2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月から11月末にかけては、中国において都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。12月に入ると、円高が懸念されたほか、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが嫌気されて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月16日～2022年12月15日)

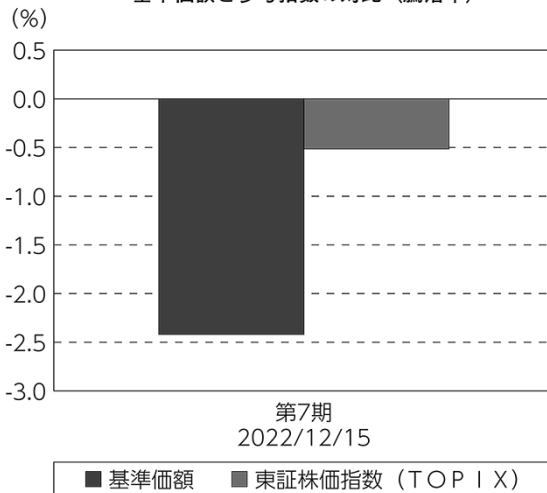
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、円安進行局面では、外需環境の良好な半導体関連株や安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株を買い付けました。一方で、D X 推進期待を十分に織り込んだと判断したITサービス株や、米国金利上昇を受けて事業環境が悪化すると考えた住宅関連株の利益確定売りを行いました。円高進行局面では、円高メリットの恩恵を受けると判断した小売りセクターのウェイトを引き上げた一方で、円高によって企業利益が圧迫されると判断した機械および電気機器セクターのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.9%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドは毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置き、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2021年12月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,879

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的なインフレのピークアウトの兆候が出始めていますが、インフレの水準は依然として高く、各国の金融引き締め政策の長期化や景気後退が懸念されます。一方で、2023年以降、中国景気の回復期待が高まると予想されることに加えて、国内株式市場の調整により株価指標面において割安感の強まった銘柄も散見されることから、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 1.243	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(88)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.178	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(26)	(0.178)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	210	1.432	
期中の平均基準価額は、14,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

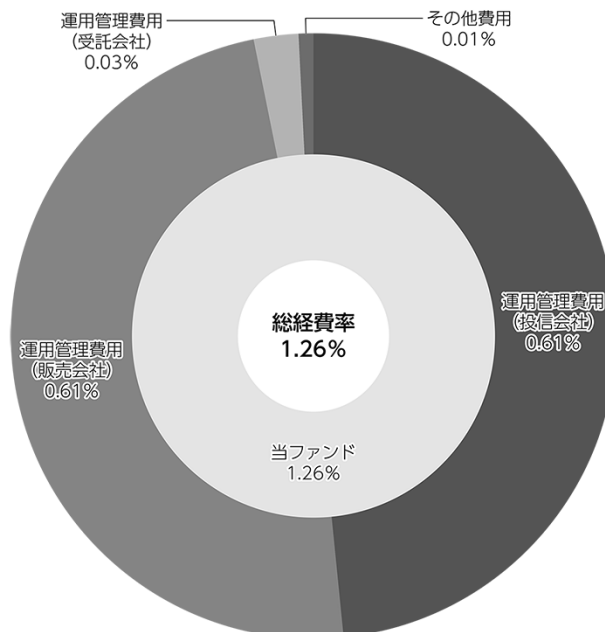
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 7,324	千円 11,031	千口 439	千円 655

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,002,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

<D C 日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,066	百万円 688	% 9.7	百万円 7,936	百万円 1,023	% 12.9

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	10.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社S B I証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 17,350	千口 24,235	千円 36,459

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 36,459	% 98.4
コール・ローン等、その他	589	1.6
投資信託財産総額	37,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	37,048,389
コール・ローン等	588,738
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	36,459,651
(B) 負債	251,500
未払解約金	53,096
未払信託報酬	196,724
その他未払費用	1,680
(C) 純資産総額(A-B)	36,796,889
元本	24,730,371
次期繰越損益金	12,066,518
(D) 受益権総口数	24,730,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,879円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4879円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は17,492,090円、期中追加設定元本額は7,958,811円、期中一部解約元本額は720,530円です。

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 16
支払利息	△ 16
(B) 有価証券売買損益	△ 291,886
売買益	34,521
売買損	△ 326,407
(C) 信託報酬等	△ 363,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 655,786
(E) 前期繰越損益金	2,114,383
(F) 追加信託差損益金	10,607,921
(配当等相当額)	(9,638,918)
(売買損益相当額)	(969,003)
(G) 計(D+E+F)	12,066,518
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,066,518
追加信託差損益金	10,607,921
(配当等相当額)	(9,647,358)
(売買損益相当額)	(960,563)
分配準備積立金	2,402,144
繰越損益金	△ 943,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	272,325円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,664,374円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,129,819円
分配対象収益(a+b+c+d)	12,066,518円
分配対象収益(1万口当たり)	4,879円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本連続増配成長株マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
決算日：2022年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	円 15,222	% —	ポイント 1,984.10	% —	% 94.5	% —
12月末	15,215	△0.0	1,992.33	0.4	94.9	—
2022年1月末	14,049	△7.7	1,895.93	△4.4	94.3	—
2月末	14,118	△7.3	1,886.93	△4.9	95.6	—
3月末	14,349	△5.7	1,946.40	△1.9	95.1	—
4月末	14,142	△7.1	1,899.62	△4.3	94.8	—
5月末	14,230	△6.5	1,912.67	△3.6	94.9	—
6月末	14,355	△5.7	1,870.82	△5.7	95.9	—
7月末	15,080	△0.9	1,940.31	△2.2	95.8	—
8月末	15,240	0.1	1,963.16	△1.1	96.2	—
9月末	14,644	△3.8	1,835.94	△7.5	95.5	—
10月末	15,224	0.0	1,929.43	△2.8	97.3	—
11月末	15,384	1.1	1,985.57	0.1	97.2	—
(期 末) 2022年12月15日	15,044	△1.2	1,973.90	△0.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、建設業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、マニー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、野村総合研究所、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

国内株式市場は、期初から2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月から11月末にかけては、中国において都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。12月に入ると、円高が懸念されたほか、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが嫌気されて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、円安進行局面では、外需環境の良好な半導体関連株や安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株を買い付けました。一方で、DX推進期待を十分に織り込んだと判断したITサービス株や、米国金利上昇を受けて事業環境が悪化すると考えた住宅関連株の利益確定売りを行いました。円高進行局面では、円高メリットの恩恵を受けると判断した小売りセクターのウェイトを引き上げた一方で、円高によって企業利益が圧迫されると判断した機械および電気機器セクターのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的なインフレのピークアウトの兆候が出始めていますが、インフレの水準は依然として高く、各国の金融引き締め政策の長期化や景気後退が懸念されます。一方で、2023年以降、中国景気の回復期待が高まると予想されることに加えて、国内株式市場の調整により株価指標面において割安感の強まった銘柄も散見されることから、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	24	0.163	
期中の平均基準価額は、14,669円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,209 (19)	7,066,160 (-)	2,604	7,936,258

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,002,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,066	688	9.7	7,936	1,023	12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,543千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
ショーボンドホールディングス	58.4	56.8	331,712
コムシスホールディングス	37.7	—	—
ライト工業	36.3	37.5	72,862
積水ハウス	130.2	—	—
エクシオグループ	60.3	—	—
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	83.1	—	—
ヤクルト本社	12.1	21.5	187,695
S Foods	20.5	—	—
アサヒグループホールディングス	35	—	—
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	22.4	—	—
化学 (14.0%)			
日産化学	21.8	10.8	72,252
日本酸素ホールディングス	—	120	258,960

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水化学工業	130.2	—	—
日本ゼオン	—	90	120,780
花王	30.1	44.7	241,558
小林製薬	9.8	—	—
タカラバイオ	76.5	127.6	229,169
ユニ・チャーム	67.4	55.3	289,329
医薬品 (10.1%)			
アステラス製薬	85	—	—
塩野義製薬	—	20	139,900
日本新薬	—	20	160,000
ロート製薬	81.6	86.4	390,528
JCRファーマ	—	100	183,000
ガラス・土石製品 (2.6%)			
MARUWA	7.8	12.9	223,428
ニチアス	78.6	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (一%)			
リンナイ	14	—	—
機械 (1.2%)			
タクマ	36.3	—	—
栗田工業	40.9	—	—
竹内製作所	66.8	—	—
アマノ	17.6	41.8	101,657
電気機器 (1.0%)			
日本電産	12.2	—	—
富士通ゼネラル	78.2	26.5	84,402
村田製作所	39.1	—	—
精密機器 (8.1%)			
テルモ	69.8	67.8	273,030
島津製作所	—	38.3	154,540
マニー	—	120	271,560
その他製品 (2.3%)			
SHOEI	29.1	36.3	199,287
ビジョン	23.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
トランコム	8.8	—	—
上組	—	60	165,120
情報・通信業 (16.6%)			
NECネットエスアイ	106.2	9.5	15,390
TIS	39.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	16.9	205,335
野村総合研究所	44.2	—	—
日本オラクル	12.1	—	—
フューチャー	—	123.8	206,003
オービックビジネスコンサルタント	—	40	171,200
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4	12.3	38,929
大塚商会	31.9	—	—
電通国際情報サービス	—	30	126,750
日本電信電話	31.8	60.1	226,637
KDDI	48	46.9	189,241
光通信	10	—	—
沖縄セルラー電話	14.8	19	53,922
DTS	—	38	117,420
SCSK	70.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NSD	—	38	90,554	
卸売業 (4.2%)				
アルフレッサ ホールディングス	75.8	—	—	
アズワン	3.6	10.9	65,945	
長瀬産業	113	62.9	129,825	
豊田通商	50.5	31.4	169,246	
小売業 (12.1%)				
セリア	32.4	40	109,440	
Monotaro	36.4	105.2	210,400	
コスモス薬品	5.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.8	—	—	
ワークマン	—	70	340,200	
ニトリホールディングス	5	24.8	392,584	
銀行業 (一%)				
山ロフィナンシャルグループ	202.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (一%)				
SBIホールディングス	36	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.5	42.7	170,714	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	14.9	11	95,040	
みずほリース	32.2	18.7	62,458	
東京センチュリー	20.1	—	—	
三菱HCキャピタル	254.5	162.8	105,657	
不動産業 (2.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	24	76,320	
東京建物	—	80	149,360	
サービス業 (11.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	119,784	
夢真ビーネックスグループ	—	90	162,000	
ベネフィット・ワン	52.4	108.7	226,096	
エムスリー	14.3	57.7	234,031	
ユー・エス・エス	36.9	111.1	247,975	
合 計	株 数・金 額	3,125	2,750	8,659,233
	銘柄数<比率>	64	50	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,659,233	% 97.7
コール・ローン等、その他	204,262	2.3
投資信託財産総額	8,863,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,863,495,538
コール・ローン等	197,097,488
株式(評価額)	8,659,233,200
未収配当金	7,164,850
(B) 負債	776
未払利息	232
その他未払費用	544
(C) 純資産総額(A-B)	8,863,494,762
元本	5,891,623,536
次期繰越損益金	2,971,871,226
(D) 受益権総口数	5,891,623,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5044円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,872,025,938円、期中追加設定元本額は700,769,518円、期中一部解約元本額は1,681,171,920円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,618,878,832円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	643,959,585円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-04 (適格機関投資家専用)	547,830,494円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-07 (適格機関投資家専用)	493,373,937円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「いがた創業応援団」)	199,640,094円
ラップ・アプローチ (成長コース)	176,851,621円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型) (適格機関投資家専用)	93,058,223円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	71,970,294円
DC日本連続増配成長株オープン	24,235,344円
ラップ・アプローチ (安定コース)	21,825,112円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,195,086
受取配当金	209,290,888
受取利息	3,027
その他収益金	1,045
支払利息	△ 99,874
(B) 有価証券売買損益	△ 359,130,307
売買益	773,752,649
売買損	△1,132,882,956
(C) その他費用等	△ 31,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 149,966,682
(E) 前期繰越損益金	3,588,502,869
(F) 追加信託差損益金	293,931,673
(G) 解約差損益金	△ 760,596,634
(H) 計(D+E+F+G)	2,971,871,226
次期繰越損益金(H)	2,971,871,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。